

夢×喜び×やりがい
医学および看護学を履修を回り、
地域社会さらには広く人類の福祉に貢献する

公立大学法人 奈良県立医科大学 健康政策医学講座

所在地：
〒634-8521
奈良県橿原市四条町840
0744-22-3041(内線 2224)
基礎医学校舎4F

奈良県立医科大学 健康政策医学講座

公立大学法人 奈良県立医科大学
健康政策医学講座

講座メンバー

教授	今村 知明	非常勤講師	康永 秀生 (東京大学大学院医学系研究科 医療経営政策学講座 特任准教授)
准教授	赤羽 学	小池 創一 (東京大学医学部付属病院 企画経営部 部長・准教授)	神奈川芳行 (東京大学医学部付属病院 企画情報運営部、JR東日本)
助教	小川 俊夫	甲田 勝康 (近畿大学医学部 公衆衛生学教室 准教授)	町田 宗仁 (厚生労働省医政局研究開発振興課)
助教	田村 光平	教室職員	吉村満美子 片岡 香苗 三宅 好子 松村 美弥 豊國 佳子 吉田 有希
教務職員	野口 久美子		

1 奈良県立医科大学 健康政策医学講座

公立大学法人 奈良県立医科大学
健康政策医学講座

講座メンバー

臨床教授

山田 全啓	(郡山保健所長、奈良県保健所長会会長、近畿保健所長会副会長、全国保健所長会常任理事)
白阪 琢磨	(大阪医療センター 臨床研究センター エイズ先端医療研究部長)
松本 善孝	(奈良市保健所長)
高木 正博	(葛城保健所長)
井村 俊郎	(厚生労働省関西空港検疫所長)
片山 友子	(厚生労働省大阪検疫所長)

臨床准教授

武末 文男	(奈良県医療政策部部长)
上平 朝子	(大阪医療センター 感染症内科科長)

女性研究者支援センター

御興 久美子	(特任教授)
--------	--------

2 奈良県立医科大学 健康政策医学講座

公立大学法人 奈良県立医科大学
健康政策医学講座

講座メンバー

大学院博士課程	大学院修士課程	博士研究員
平成22年度入学 森川 英子	平成23年度入学 川崎 忠記 原野 廣子 山本 恵美 和田 千津子	舟岡 宏幸 (DSファーマバイオメディカル) 杉浦 弘明 (すぎうら医院)
平成23年度入学 伊藤 雪絵		専修生 平野 展代 ((社)日本食品安全支援機構) 松本 伸哉
平成24年度入学 前屋敷明江	平成24年度入学 今井 信也 加藤 礼識 北 恵里加 高橋 美雪	業室研究生 佐野 友美 西浦 聡子 水野 静枝

3 奈良県立医科大学 健康政策医学講座

公立大学法人 奈良県立医科大学
健康政策医学講座

担当分野

- 公衆衛生
- 医療政策
- 医療経営

特に

- 健康政策
- 健康危機管理、食品保健、リスクコミュニケーション
- 医療政策
- 病院経営、医療経済、医師・看護師需給

等

4 奈良県立医科大学 健康政策医学講座

公立大学法人 奈良県立医科大学
健康政策医学講座

担当授業

医学科	3年生	衛生学・公衆衛生学Ⅰ	6授業時間
	4年生	衛生学・公衆衛生学Ⅱ	30授業時間
	4年生	公衆衛生学実習	1週間
	6年生	臨床アドバンストコース	6授業時間
看護学科	2年生	公衆衛生概論	1単位
	3年生	保健統計学	1単位

5 奈良県立医科大学 健康政策医学講座

平成24年度 衛生学・公衆衛生学Ⅱ 講義予定

日程	曜日	1日目	2日目	3日目	4日目	5日目	6日目
9月27日	(木)	9:00-10:00 公衆衛生概論	10:10-11:10 社会と医療・衛生行政	11:20-12:20 感染症対策			
9月28日	(金)	医の倫理、倫理審査委員会、医師と患者関係・末期患者への対応	全国の医療事情 福井県済生会病院 臨床研修指導部長 竹越 雄夫 先生	シミュレーション講義	今村 知明 赤羽 学 小川 俊夫 田村 光平		
10月5日	(金)	保健・医療・福祉の資源	日本では医療をすすめるための 国民健康保険 奈良県 大原 賢了先生	下関市立総合保健部長・下関保健所長兼業務 執行 兼記先生	実習日程 実習サロニールン 平成25年1月28日(月) 実習 平成25年1月29日(火)～2月1日(金) 実習発表会 平成24年2月14日(木)		
10月12日	(金)	医療保険制度	国際保健、介護保険	東京大学医学部附属病院 小池 創一先生	環境保健	精神保健	医師・衛生関係法規 診療録
10月19日	(金)	老人保健	産業保健 地域健康医学 岸谷 真男先生	産業保健 公衆日本 神谷川芳行先生	生活習慣とリスク 厚生労働省 高岡先生・安室		
10月22日	(月)	10/24(水)～日本公衆衛生学会(山口)					
10月23日	(火)	10/24(水)～日本公衆衛生学会(山口)					
10月29日	(月)	職業及び労働安全 労働法 業務課 奥谷次雄先生	食品保健 国民栄誉	実習 オリエンテーション			
10月30日	(火)				CBT対策講義(医師の出社書類をめぐり) 浜松大 野田 龍也先生		
11月15日	(木)	11/15(木)～医療情報学大会(新潟)			医療経営	小児保健関連大学 准教授 甲田 勝康先生	

6 奈良県立医科大学 健康政策医学講座

平成24年度 保健統計学(看護学科) 講義実績

統計	日付	曜日	内容	担当
統計 1	4月11日	(水)	統計学の基礎1(母集団、標本抽出法、無作為抽出、正規分布、他)	看護学科 坂東先生
統計 2	4月18日	(水)	統計学の基礎2(代表値と散布度、相関、回帰、クロス集計と関連の指標)	今村 知明 赤羽 学 小川 俊夫 田村 光平
統計 3	4月25日	(水)	統計学の基礎3(図表による表示方法、自推定と区間推定、相関係数に関する推定と検定 他)	使用教室: 第2合同 講義室
統計 4	5月2日	(水)	保健統計調査(国勢調査、患者調査、国民生活基礎調査、学校保健統計 他)	
統計 5	5月9日	(水)	保健統計学概要(人口動態統計、人口動態統計と生命表)、医療施設と保健統計(医療施設動態、動態調査や3師調査 他)	
統計 6	5月16日	(水)	その他の統計調査(感染症発生動向調査、食中毒統計、国民健康・栄養調査、地域保健・健康増進事業報告 他)	
統計 7	5月23日	(水)	疾病・傷害の定義と分類(国際疾病分類・ICD)、国際生活機能分類(ICF)	

7 奈良県立医科大学 健康政策医学講座

健康政策医学 消防庁救急患者(ウツタイン)データの解析グループ

ウツタイングループ

参加メンバー

- 小川俊夫 ●今村知明 ●赤羽学
- 田邊晴山(救急救命東京研修所 教授)
- 小池創一(東京大学医学部付属病院企画経営部 部長・准教授)
- 康永秀生(東京大学大学院医学系研究科 医療経営政策学講座 特任准教授)
- 堀口裕正(東京大学大学院医学系研究科 医療経営政策学講座 特任助教)

採択研究課題

平成24年度厚生労働科学研究費補助金(健康安全・危機管理対策総合研究事業)

地域社会における自動体外除細動器(AED)の役割と費用に関する研究 (H23-健危一般-004)

- ◆研究代表者:小川俊夫
- ◆平成23年5月~平成25年3月 2年計画 本年度最終年
- 平成24年度文部科学省研究費補助金(基盤研究(C))

自動体外除細動(AED)の経済分析に関する研究 (23590613)

- ◆研究代表者:小川俊夫
- ◆平成23年5月~平成26年3月 3年計画 本年度2年目

研究内容

都道府県におけるAED導入の関連費用を推計したうえで、その費用対効果を推定することを目的として実施する。さらに、地域の健康安全・危機管理対策の視点でAED導入の負担と効果について考察を実施し、危機管理の観点からAEDの適正台数についても提言を実施する。

- ◆抽出した都道府県におけるAED関連費用の推計
- ◆「ウツタイン統計データ」を用いた費用対効果分析手法の検討

8 奈良県立医科大学 健康政策医学講座

健康政策医学 消防庁救急患者(ウツタイン)データの解析グループ

消防庁救急患者(ウツタイン)データの解析グループ

胸骨圧迫のみと従来法の予後の比較

目撃からバイスタンダーCPR開始までの経過時間別・全症例

院外発生的心肺機能停止患者に対する自動体外除細動器の予後の男女差について

市民及び救急隊員AEDの実用化後の脳機能カチゾー良好割合は、どちらも男性のほうが女性に比べて高く、有意差が見られた(調整前)

院外心肺停止症例のアウトカムに対する男女差の影響 V/F/V T症例を除外した場合

9 奈良県立医科大学 健康政策医学講座

消防庁救急患者(ウツタイン)データの解析グループ: 主な論文

- The effects of sex on out-of-hospital cardiac arrest outcomes**
院外心肺機能停止患者の予後の男女差について
Manabu Akahane, Toshio Ogawa, Soichi Koike, Seizan Tanabe, Hiromasa Horiguchi, Tatsuhiko Mizoguchi, Hideo Yasunaga, and Tomoaki Imamura
The American Journal of Medicine
- Outcomes of chest compression-only CPR versus conventional CPR: A nationwide, population-based, observational study of bystander-witnessed out-of-hospital cardiopulmonary arrest cases**
心マのみと心マ+人工呼吸の予後について
Toshio Ogawa, Manabu Akahane, Soichi Koike, Seizan Tanabe, Tatsuhiko Mizoguchi and Tomoaki Imamura.
British Medical Journal
- Immediate defibrillation or defibrillation after cardiopulmonary resuscitation**
CPRと除細動のどちらが先か
Soichi Koike, Seizan Tanabe, Toshio Ogawa, Manabu Akahane, Hideo Yasunaga, Hiromasa Horiguchi, Shinya Matsumoto, Tomoaki Imamura.
Prehospital Emergency Care
- Effect of time and day of admission on 1-month survival and neurologically favourable 1-month survival in out-of-hospital cardiopulmonary arrest patients**
病院搬送の曜日、時間と予後について
Soichi Koike, Seizan Tanabe, Toshio Ogawa, Manabu Akahane, Hideo Yasunaga, Hiromasa Horiguchi, Shinya Matsumoto, Tomoaki Imamura.
Resuscitation
- Collapse-to-emergency medical service cardiopulmonary resuscitation interval and outcomes of out-of-hospital cardiopulmonary arrest: a nationwide observational study**
目撃からCPR開始までの時間について
Soichi Koike, Toshio Ogawa, Seizan Tanabe, Shinya Matsumoto, Manabu Akahane, Hideo Yasunaga, Hiromasa Horiguchi, Tomoaki Imamura.
Critical Care
- Collaborative effects of bystander-initiated cardiopulmonary resuscitation and prehospital advanced cardiac life support by physicians on survival of out-of-hospital cardiac arrest: a nationwide population-based observational study**
バイスタンダーによるCPRと医師による病院収容前の治療効果に関する研究
Hideo Yasunaga, Hiromasa Horiguchi, Seizan Tanabe, Manabu Akahane, Toshio Ogawa, Soichi Koike and Tomoaki Imamura.
Critical Care
- Population density, call-response interval, and survival of out-of-hospital cardiac arrest**
人口密度と救急率について
Hideo Yasunaga, Hiroaki Miyata, Hiromasa Horiguchi, Seizan Tanabe, Manabu Akahane, Toshio Ogawa, Soichi Koike and Tomoaki Imamura.
International Journal of Health Geographics

10 奈良県立医科大学 健康政策医学講座

健康政策医学 日々の健康調査と環境因子との関連性の掛け合わせ研究

生協調査

参加メンバー

- 今村知明 ●赤羽学 ●小川俊夫
- 杉浦弘明 ●佐野友美
- 城島哲子(奈良医科大学看護学科公衆衛生看護学 教授)
- 坂東治美(奈良医科大学看護学科公衆衛生看護学 講師)
- 岡部信彦(川崎市衛生研究所 所長)
- 鬼武一夫(日本生活協同組合連合会)

採択研究課題

平成24年度厚生労働科学研究費補助金(食品の安全確保推進研究事業)

食品防御の具体的な対策の確立と実行検証に関する研究 (H24-食品一般-001)

- ◆研究代表者:今村知明
- ◆平成24年4月~平成27年3月 3年計画 本年度1年目
- 平成24年度文部科学省研究費補助金(基盤研究(C))

黄砂による日常症状に見られる健康被害に関する広域調査研究 (23510033)

- ◆研究代表者:赤羽学
- ◆平成23年4月~平成26年3月 3年計画 本年度2年目

研究内容

インターネットを用いて毎日住民のアンケート健康調査(WDQH)を実施し、個人の健康状態を収集。(対象地域生協会員のうちネット注文をしている方とその家族が調査対象)

- ◆アレルギー症状の日々の変化と黄砂量との検討
 - 日々変化するアレルギー症状の推移をとらえ、各症状と黄砂との関連性を調査
 - 花粉症流行開始日の同定
 - 日々変化するアレルギー症状の推移をとらえ、花粉飛散状況との関係を調査
- ◆東日本大震災に伴う不眠症状発症リスクの検討(前向き調査)
 - 東京と大阪の東日本大震災による不眠発症の検討を実施

11 奈良県立医科大学 健康政策医学講座

健康政策医学 日々の健康調査と環境因子との関連性の掛け合わせ研究

最終アンケート

- CS 家族情報
- CS オール電化
- CS 浄水器
- CS 加湿器
- CS 季節換気の有無
- CS 砂塵
- CS インフルエンザ
- CS 感染性胃腸炎
- CS 生活習慣
- CS 手洗い
- CS うがい など

日々の症状

アレルギー症状、花粉症、花粉飛散量、黄砂飛来量、大気汚染(SO₂、NO₂) など

商品購入データ

- CS 商品購入日
- CS 購入商品JANコード
- CS 食品賞味日
- CS 賞味期限 など

環境因子等

- CS 気象情報
- CS 平均気温
- CS 最高気温
- CS 最低気温
- CS 湿度
- CS 露量
- CS 風向 など
- CS 定点インフル
- CS 定点感染性胃腸炎
- CS 定点黄砂飛来量
- CS 定点大気汚染(SO₂、NO₂) など

PMMA食品の健康被害データ分析方法

PRR手法を用いた計算とシグナル検出を試行

主な論文

- Development of a web-based survey for monitoring daily health and its application in an epidemiological survey**
Hiroaki Sugura, Yasushi Ohkusa, Manabu Akahane, Tomomi Sano, Nobuhiko Okabe, Tomoaki Imamura.
Journal of Medical Internet Research
- Construction of syndromic surveillance using a web-based daily questionnaire for health and its application at the G8 Hokkaido Toyako Summit meeting**
Sugura Hiroaki, Ohkusa Yasushi, Akahane Manabu, Sugahara Tamie, Okabe Nobuhiko, Imamura Tomoaki.
Epidemiology and Infection

12 奈良県立医科大学 健康政策医学講座

健康政策医学 日々の健康調査と環境因子との関連性の掛け合わせ研究

1 健康被害の検出

調査対象を抽出し登録する
調査を毎日インターネットで行う
インターネット経由で毎日計量
有効率を計算(地理情報として選定)
黄砂量と掛け合わせ分析

2 健康被害の検出

アレルギー症状の推移
花粉症流行開始日の同定
アレルギー症状の推移と花粉飛散状況との関係

3 健康被害の検出

東日本大震災に伴う不眠症状発症リスクの検討

4 健康被害の検出

黄砂量との関連性

13 奈良県立医科大学 健康政策医学講座

健康政策医学 食品防御のガイドライン作成と食品の市販後調査(PMM)

食品防御班

参加メンバー

- 今村知明 ●赤羽学 ●田村光平 ●杉浦弘明
- 神楽川芳行(東京大学医学部付属病院 企画情報運営部、JR東日本)
- 高谷 幸(社団法人日本食品衛生協会 理事)
- 山本茂貴(国立医薬品食品衛生研究所 食品衛生管理部長)
- 岡部信彦(川崎市衛生研究所 所長)
- 鬼武一夫(日本生活協同組合連合会)

採択研究課題

平成24年度厚生労働科学研究費補助金(食品の安全確保推進研究事業)

食品防御の具体的な対策の確立と実行検証に関する研究 (H24-食品一般-001)

- ◆研究代表者:今村知明
- ◆平成24年4月~平成27年3月 3年計画 本年度1年目

研究内容

「食品安全」から「食品防御」へ

- ◆食品工場におけるチェックリストとの適用および脆弱性評価の実施
- ◆食品防御ガイドラインの作成
 - 食品関係事業者が食品防御上の注意点を確認する上で、優先順位や費用対効果の高い対策を「食品防御対策ガイドライン」としてまとめた
- ◆食品市販後調査(PMM)
 - 意図的な食品汚染発生の早期察知方策の検討【被害の最小化】
- ◆米国における食品防御対策の動向・体系的把握
- ◆中小規模小規模向けガイドラインの作成
- ◆食品テロの早期察知へのPMMの活用実証実験

14 奈良県立医科大学 健康政策医学講座

健康政策医学 食品防御のガイドライン作成と食品の市販後調査(PMM)

研究の方向性

「食品防御」が「食品安全」の発展領域
食品の安全確保推進研究事業
食品の安全確保推進研究事業
食品の安全確保推進研究事業

研究の進め

食品防御ガイドラインの作成
食品防御ガイドラインの作成
食品防御ガイドラインの作成

研究成果1: 食品防御ガイドラインの作成

食品防御ガイドラインの作成
食品防御ガイドラインの作成
食品防御ガイドラインの作成

研究成果2: 食品市販後調査(PMM)

食品市販後調査(PMM)
食品市販後調査(PMM)
食品市販後調査(PMM)

研究成果3: 食品市販後調査(PMM)

食品市販後調査(PMM)
食品市販後調査(PMM)
食品市販後調査(PMM)

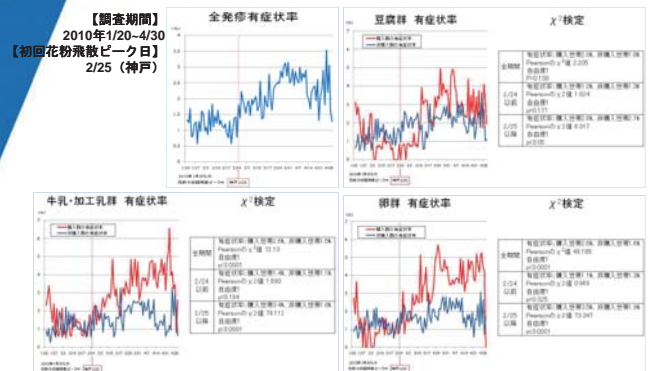
15 奈良県立医科大学 健康政策医学講座

症候群サーベイランスおよび市販後調査(PMM)

- 2007年度 第1回目出雲サーベイ (378世帯)
 - 毎日のデータ収集システムの開発と実証実験
 - 環境因子(大気汚染(SOX, NOX)、花粉、黄砂)との掛け合わせ
- 2008年度 北海道洞爺湖サミット (472世帯)
 - 毎日のデータ収集システムの実用
- 2008年度 第2回目出雲サーベイ
 - 節約型システム(3日分ずつ一括アンケート)
- 2008年度 COOPとうきょう (462世帯)
 - 日本生活協同組合との協同研究
 - 日々の17症状の調査項目
 - 最終アンケートでの健康意識や食洗機の使用状況の調査等
- 2009年度 COOPとうきょう (139世帯) COOPこうべ (814世帯)
 - 市販後調査(PMM: Post Marketing Monitoring)
- 2010年度 パルスシステム東京(1002世帯) 大阪いずみ市民生協(554世帯)
 - 市販後調査(PMM: Post Marketing Monitoring)
- 2011年度 パルスシステム東京(1000世帯) COOPこうべ(1000世帯)
 - 市販後調査(PMM: Post Marketing Monitoring)

市販食品が発疹の有症状率に影響を与える可能性 [前屋敷明江]

●3食品(豆腐・牛乳・加工乳、卵)の購入と発疹の発症及び花粉飛散状況との関連性の検討



健康問題にかかるリスクコミュニケーション研究

参加メンバー

- 今村知明 ●田村光平
- 御奥久美子(女性研究者支援センター)
- 松尾真紀子(東京大学公共政策大学院)
- 手島玲子(国立医薬品食品衛生研究所 代謝生化学部:研究代表者)

採択研究課題

平成24年度厚生労働科学研究費補助金(食品の安全確保推進研究事業)

新開発バイオテクノロジー応用食品の安全性確保並びに国民受容に関する研究(H24-食品一般-005)

- ◆研究代表者: 手島玲子 (国立医薬品食品衛生研究所 代謝生化学部)
- ◆研究分担者: 今村知明
- ◆平成24年4月~平成27年3月 3年計画 本年度1年目

平成24年度文部科学省研究費補助金(基礎研究(B))

健康被害事件での社会反応の定量化と過剰反応抑制のためのリスクコミュニケーション(23310112)

- ◆研究代表者: 今村知明
- ◆連携研究者: 松尾真紀子 (東京大学公共政策大学院)
- ◆平成23年4月~平成26年3月 3年計画 本年度2年目

研究内容

「新開発バイオテクノロジー応用食品」「食品事件」「健康被害事件」のリスクコミュニケーション手法の開発～確立へ

- ◆メディア動向の定量化・定性的把握
- ◆GM動物に係るリスクコミュニケーション手法の開発と確認
- ◆GM食品と他のリスクに関する問題を抱える食品との比較調査
- ◆専門家と一般消費者の意識のギャップに関する調査
- ◆海外事例調査: 米国、カナダ、豪州、アルゼンチン
- ◆食品や健康被害リスクの社会反応の分析と大規模化の促進要因抽出
- ◆社会的感受性のモニタリング手法の開発とモニタリング等の試行
- ◆社会的過剰反応を最小限に抑えるためのリスク立案手法の確立

健康問題にかかるリスクコミュニケーション研究

研究内容

- ◆統計検査の前提として観測される、消費者等における平均的なリスクや可変的なリスクに関する、本邦のリスクの比較
- ◆「見えないものに過剰に怯える」傾向を顕微鏡的(Microscopic effect)と称する
- ◆リスクが一層顕著になることで、大規模なリスクを伴うこととなる
- ◆リスクの過剰に怯える傾向を顕微鏡的効果と称する

11メディア動向の定量化・定性的把握

2: GM動物に係るリスクコミュニケーション手法の開発と確認

3: GM食品と他のリスクに関する問題を抱える食品との比較調査

4: 専門家と一般消費者の意識のギャップに関する調査

5: 海外事例調査

6: 食品や健康被害リスクの社会反応の分析と大規模化の促進要因抽出

7: 社会的感受性のモニタリング手法の開発とモニタリング等の試行

8: 社会的過剰反応を最小限に抑えるためのリスク立案手法の確立

カネミ油症コホート調査 ダイオキシン類の健康影響追跡調査

参加メンバー

- 今村知明 ●赤羽学
- 松本伸哉(テラデータ、当講座専修生)
- 神楽川芳行(東京大学医学部付属病院内 企画情報運営部、JR東日本)
- 古江増隆(九州大学大学院医学研究院 皮膚科学分野:研究代表者)

採択研究課題

平成24年度厚生労働科学研究費補助金(食品の安全確保推進研究事業)

食品を介したダイオキシン類等の人体への影響の把握とその治療法の開発等に関する研究(H24-食品指定-014)

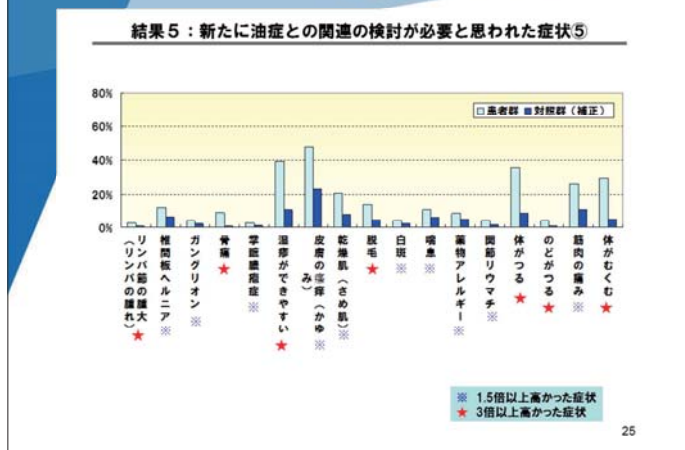
- ◆研究代表者: 古江増隆 (九州大学大学院医学研究院皮膚科学分野)
- ◆研究分担者: 赤羽学
- ◆平成24年4月~平成27年3月 3年計画 本年度1年目

研究内容

油症患者と非油症患者における健康実態の比較検討と血中ダイオキシン類濃度の半減期に関する研究

- ◆過年度までに非油症患者に対して行った健康実態調査結果を、油症患者の健康実態と詳細に比較するために多変量解析等を用いた検討を行い、油症患者の健康実態を明らかにする
- ◆血中ダイオキシン濃度の半減期の推測が可能であるかの検討
 - 血中ダイオキシン類の半減期を詳細に推測するためには、各患者の体重や体脂肪率等の変化を考慮する必要があることが判明
 - 成長期の子供のように年々体重が増加する場合には、その変化は半減期と強く結びついて現れるので推測は比較的容易であるが、成人の体重の増減は各個人によって異なる
 - 体重以外にも血中脂質濃度など調査期間内の計測値が増減する項目がある

カネミ油症コホート調査 ダイオキシン類の健康影響追跡調査



カネミ油症コホート調査 ダイオキシン類の健康影響追跡調査: 主な論文

- 1 A technique for identifying three diagnostic findings using association analysis
Tomoaki Imamura, Shinya Matsumoto, Yoshiyuki Kanagawa, Bunichi Tajima, Shiro Matsuya, Masataka Furue and Hiroshi Oyama. Medical and Biological Engineering and Computing
- 2 Relationship between clinical features and blood levels of pentachlorodibenzofuran in patients with Yusho
Tomoaki Imamura, Yoshiyuki Kanagawa, Shinya Matsumoto, Bunichi Tajima, Takeshi Ueno-tsuchi, Satoko Shibata, Masataka Furue. Environmental Toxicology
- 3 Association of clinical findings in Yusho patients with serum concentrations of polychlorinated biphenyls, polychlorinated quaterphenyls and 2,3,4,7,8-pentachlorodibenzofuran more than 30 years after the poisoning event
Yoshiyuki Kanagawa, Shinya Matsumoto, Soichi Koike, Bunichi Tajima, Noriko Fukuiwaka, Satoko Shibata, Hiroshi Uchi, Masataka Furue and Tomoaki Imamura. Environmental Health
- 4 Variation in Half-life of Penta-chlorodibenzofuran (PeCDF) Blood Level among Yusho Patients
Shinya Matsumoto, Manabu Akahane, Yoshiyuki Kanagawa, Soichi Koike, Taksumi Yoshimura, Chikage Mitomada, Satoko Shibata, Hiroshi Uchi, Masataka Furue, Tomoaki Imamura. Chemosphere
- 5 Twenty-year changes of penta-chlorodibenzofuran (PeCDF) level and symptoms in Yusho patients, using association analysis
Shinya Matsumoto, Yoshiyuki Kanagawa, Soichi Koike, Manabu Akahane, Hiroshi Uchi, Satoko Shibata, Masataka Furue and Tomoaki Imamura. BMC Research Notes
- 6 Cutaneous symptoms such as acneform eruption and pigmentation are closely associated with blood levels of 2,3,4,7,8-penta-chlorodibenzofurans in Yusho patients, using data mining analysis
Tomoaki Imamura, Shinya Matsumoto, Yoshiyuki Kanagawa, Bunichi Tajima, Shiro Matsuya, Hiroshi Uchi, Satoko Shibata, Masataka Furue, Manabu Akahane, Soichi Koike. BMC Research Notes
- 7 ESTIMATION OF PENTA-CHLORODIBENZOFURAN (PeCDF) HALF LIFE IN YUSHO PATIENTS
Manabu Akahane, Shinya Matsumoto, Yoshiyuki Kanagawa, Soichi Koike, Chikage Mitomada, Satoko Shibata, Hiroshi Uchi, Taksumi Yoshimura, Masataka Furue, Tomoaki Imamura. Organohalogen Compounds

国際疾病分類「ICD11」の作成に向けての調査研究

参加メンバー

- 今村知明(研究代表者)
- 小川俊夫(研究分担者)
- 佐野友美(研究協力者)
- 菅野健太郎(自治医科大学 消化器内科)
- 落合和徳(東京慈恵会医科大学付属病院 産婦人科)
- 中谷純(東北大学 東北メディカル・メガバンク機構 医療情報ICT部門)

採択研究課題

平成24年度厚生労働科学研究費補助金(政策科学推進研究事業)

医療における情報活用を行う上での適切な国際疾病分類に関する研究(H23-政策一般-008)

- ◆研究代表者: 今村知明 ◆研究分担者: 小川俊夫
- ◆平成23年4月~平成26年3月 3年計画 本年度2年目

研究内容

- 医療における情報活用を行う上での適切な疾病分類をとりまとめることを目的
- WHOが着手しているICD-11検討の場での我が国としての基礎資料の作成
- ◆ICD: 死亡統計のみならず、患者調査、医療保険制度(DPC等)、診療情報管理等、広く医療情報全般において活用→ICDの活用領域が拡大
- ◆医療情報の電子化→ICDは更に多くの場面で活用
- ◆情報を分析可能なデータベースとするために、国際疾病分類であるICDの活用も一層拡充→その重要性も益々アップ

エイズ医療の経済性についての調査研究

エイズ班

参加メンバー

- 小川俊夫 (研究分担者)
- 山本政弘 (国立病院機構 九州医療センター)

採択研究課題

厚生労働省エイズ対策研究事業

HIV感染症の医療体制の整備に関する研究

◆ 研究代表者: 山本政弘 (九州医療センター) ◆ 研究分担者: 小川俊夫

研究内容

● **医療経済を含めたHIV医療のあり方の検討**

◆ 本研究では、平成18年度中の症例について、HIV診療の入院・外来患者別の原価を算定した。入院では全国から32症例、外来では44症例の分析を行った。症例毎の差異はあるものの、病院別に見ると入院に関しては病院別には2病院で赤字、1病院で黒字であった。外来に関しては、全ての病院で黒字であった。用いたデータの質を考慮すれば、HIV診療に関しては入院では赤字、外来では黒字であると考えられる。今回採用した原価計算の方法では、包括症例で算定されていないコストが発生しており、調査票への記入方法などと併せて算定方法を改良する必要がある。

骨の再生に関する研究

研究メンバー	研究費名	タイトル
上羽智之 赤羽 学	厚生労働科研 再生医療実用化	難治性骨折（偽関節）に対するヒト骨髄細胞シートを用いた低侵襲治療手技の開発に関する研究
清水昌隆 赤羽 学	整形災害外科学研究助 成財団	注入型骨移植法を用いた偽関節治療（骨芽細胞シート注入移植を応用した低侵襲手術手技の確立を目指して）
上羽智之 赤羽 学	JA共済 交通事故 医療研究助成	高骨形成能型培養人工骨を用いた外傷後骨欠損に対する治療法の開発
赤羽 学	武田科学振興財団	細胞操作技術を用いた難治性偽関節の治療法開発
分担	文部科学研究 基盤C	骨再生関係 切断指再接着関係 癌患者の疼痛ケア関係

国際食品規格基準作成委員会（コーデックス委員会） に向けての調査研究

コーデックス班

参加メンバー

- 今村知明 (研究分担者)
- 里村一成 (京都大学医学部 公衆衛生学 准教授)

採択研究課題

平成24年度厚生労働科学研究費補助金（食品の安全確保推進研究事業）

国際食品規格策定に係る効果的な検討プロセスの開発に関する研究 (H23-食品-一般-013)

◆ 研究代表者: 里村一成 (京都大学医学部公衆衛生学 准教授)
◆ 研究分担者: 今村知明
◆ 平成23年4月～平成26年3月 3年計画 本年度2年目

研究内容

目的: 食品の国際規格策定プロセスへの効果的な参画を可能とするメカニズムを構築する。

方法:

- 過去の議論の内容・各国政府の対応、最新の知見の収集・分析
- 収集・蓄積した関連情報のデータベース化・有効利用に関する検討
- 国内ステークホルダーとの情報共有のあり方に関する検討

期待される効果:

国際規格への日本（政府・企業・消費者等）の積極的な参画・主張の反映を可能とし、日本国内の食品安全性の向上に貢献する。

◆ 主として、食品に関する国際規格を策定しているコーデックス委員会（Codex Alimentarius Commission）について、各部会における主要な議題に関する過去から現在に至る議論の推移、諸外国のポジション、日本政府の対応に関する情報を収集・分析し、今後、日本政府の主張を効果的に議論に反映させるためのアプローチについて研究し、実践的な提言を行う。また、コーデックス活動の一般へ情報提供のあり方について研究を行う。

病院の経営改善や政策医療に関する研究

5対1看護導入に伴う看護師研究の需給バランスの推計

目的: 5対1看護導入に必要な看護師増員数を推計し、導入の実現可能性を考察する

結果: 5対1看護の導入を大規模病院に限定した場合、実質的な看護師過不足数は数千人と推計され、5対1看護の導入が可能と示唆された

病院経営からみたリハビリテーション部門拡充に関する一考察

目的: リハビリテーション部門の体制強化に向けた収支の試算を行い、病院経営に及ぼす影響について考察を実施する

結果: リハビリテーション部門の人員の増員による効果的な運営が、在院日数の短縮等、収益性の向上に貢献すると示唆された

病院の経営改善や政策医療に関する研究

公立病院の財務改善に関する一考察: 地方交付税と会計基準の公立病院経営に与える影響

目的: 公立病院に措置された地方交付税が適切に繰入れられ、公立病院独自の会計基準を導入した場合の財政について考察する

結果: モデル病院を用いて検討することにより、公立病院の財政は改善される可能性が示唆された

公的病院の医師確保に向けた一考察: 医師事務作業補助者の雇用が病院経営に与える影響

目的: 医師事務作業補助者の雇用に伴う病院の収支を試算し、影響を考察する

結果: 医師事務作業補助者の雇用の採用は病院の収益を圧迫するが、医師の事務作業を軽減し、医師の残業手当の削減及び雇用条件の向上に繋がる可能性がある

大学経営再建・病院経営支援

大学経営再建

- 杏林大学: ここ5年の決算の改善は劇的

県立病院、市民病院の経営支援

- 金沢市民病院
- 青森県立病院
- 佐世保市民病院
- 富山市民病院
- 国保中央病院

国立病院への経営支援

- 国立国際医療センター 国府台病院
- 国立長寿医療センター 外部評価委員
- 厚生中央病院 (全国土木建築国民健康保険組合)

関連委員会・審議会・会議: 国・県・市町村関係

今村知明	省庁・機関	職務内容	役職	在職期間	
国 省庁関係	1 厚生労働省医薬食品局	薬事・食品衛生審議会 食中毒部会	臨時委員	平成21年 平成25年	
	2 厚生労働省	平成22年度診療報酬改定結果検証に係る調査検討委員会	委員	平成22年 平成23年	
	3 厚生労働省健康局	エイズ対策研究事業事前評価委員会及び中間・事後評価委員会	委員	平成21年 平成24年	
	4 厚生労働省健康局	エイズ動向委員会	委員	平成21年 平成25年	
	5 消防庁救急企画室	平成22年度救急業務高度化推進検討会救急蘇生作業部会(救急蘇生ワーキンググループ)	構成委員	平成22年 平成23年	
	6 日本公衆衛生学会	日本公衆衛生学会 地方試験委員会	委員	平成23年 平成26年	
社 全国自治体病院協議会	7 社)全国自治体病院協議会	診療報酬対策委員会	アドバイザー	平成20年 継続中	
	8 全国土木建築国民健康保険組合	平成22年度厚生中央病院経営改善検討会	講師	平成21年 継続中	
	県関係	9 奈良県	奈良県建築審査会	委員	平成23年 平成25年
		10 奈良県	奈良県健康長寿共同事業実行委員会 有識者会議	委員	平成20年 平成24年
11 奈良県		奈良県高齢者保健福祉計画及び奈良県介護保険事業支援計画策定委員会	委員	平成19年 平成24年	
12 奈良県福祉部健康安全局地域医療推進課		奈良県食品安全・安心懇話会	委員及び委員長	平成20年 平成24年	
市町村関係	13 奈良県長寿医療センター	奈良県長寿医療制度懇話会	委員・産長	平成20年 平成24年	
	14 奈良県国保中央病院組合	奈良県国保中央病院改革プラン評価委員会	委員	平成22年 任期なし	
	15 橿原市	橿原市建築審査会	委員	平成19年 平成25年	
	16 富山市	富山市民病院経営改善委員会	副委員長	継続中	
17 済生会中和病院	済生会中和病院倫理委員会	委員	平成22年 平成24年		

関連委員会・審議会・会議: 学内関係、その他講座メンバー関係

赤羽 学	No.	省庁・機関	職務内容	役職	在職期間開始	在職期間終了
World Journal of Stem Cells (WJSC)	18	World Journal of Stem Cells (WJSC)	editorial board member	editorial board member	平成23年4月25日	
	19	World Journal of Stem Cells (WJSC)	editorial board member	editorial board member		
Journal of Orthopaedic Science (JOS)	20	Journal of Orthopaedic Science (JOS)	editorial board member	editorial board member	平成23年	任期なし 継続中
	21	Journal of Orthopaedic Science (JOS)	editorial board member	editorial board member		
今村知明	18	奈良県大学内	看護職員確保対策会議	委員	平成20年	任期なし
	19	奈良県大学内	大学院博士課程運営委員会	委員	平成21年	平成24年
奈良県大学内	20	奈良県大学内	大学院博士課程運営委員会	委員	平成22年	平成24年
	21	奈良県大学内	大学院(修士課程)入学試験委員	委員	平成20年	平成21年
奈良県大学内	22	奈良県大学内	大学院医学研究科修士課程(看護学)設置準備委員会	委員	平成22年	平成24年
	23	奈良県大学内	平成24年度奈良県立医科大学医学部医学科	委員		
奈良県大学内	24	奈良県大学内	学報編集委員会	編集委員長	平成20年	平成24年
	25	奈良県大学内	中期計画推進委員会 施設整備部会	委員	平成21年	平成25年
奈良県大学内	26	奈良県大学内	中期計画推進委員会 医学部医学科入学試験部会	委員	平成23年	平成25年
	27	奈良県大学内	中期計画推進委員会 学務部学務科入学試験部会	委員	平成23年	平成25年
奈良県大学内	28	奈良県大学内	中期計画推進委員会 調整部会委員	委員	平成23年	平成25年
	29	奈良県大学内	医員処遇対策検討委員会	委員	平成21年	継続中
奈良県大学内	30	奈良県大学内	中央手術室建設委員会	委員	平成22年	平成24年
	31	奈良県大学内	新棟手術室建設委員会	委員	平成22年	平成24年
奈良県大学内	32	奈良県大学内	産学連携推進センター運営委員会	委員	平成18年	任期なし
	33	奈良県大学内	利益相反に係る相談	委員	平成21年	平成23年
奈良県大学内	34	奈良県大学内	利益相反管理委員会	委員	平成21年	平成25年
	35	奈良県大学内	医務情報システム運営委員会	委員	平成24年	平成26年